

4

資料編

CONTENTS

1 財産の状況	82
1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし	82
2. 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	83
3. 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	84
4. 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	85
2 業務の状況	90
1. 業務の状況を示す指標	90
2. 郵便に関する指標	94
3 公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人	103
1. 概況	103
2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務	105
3. 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳	107
4. 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳	108
5. 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳	109

1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

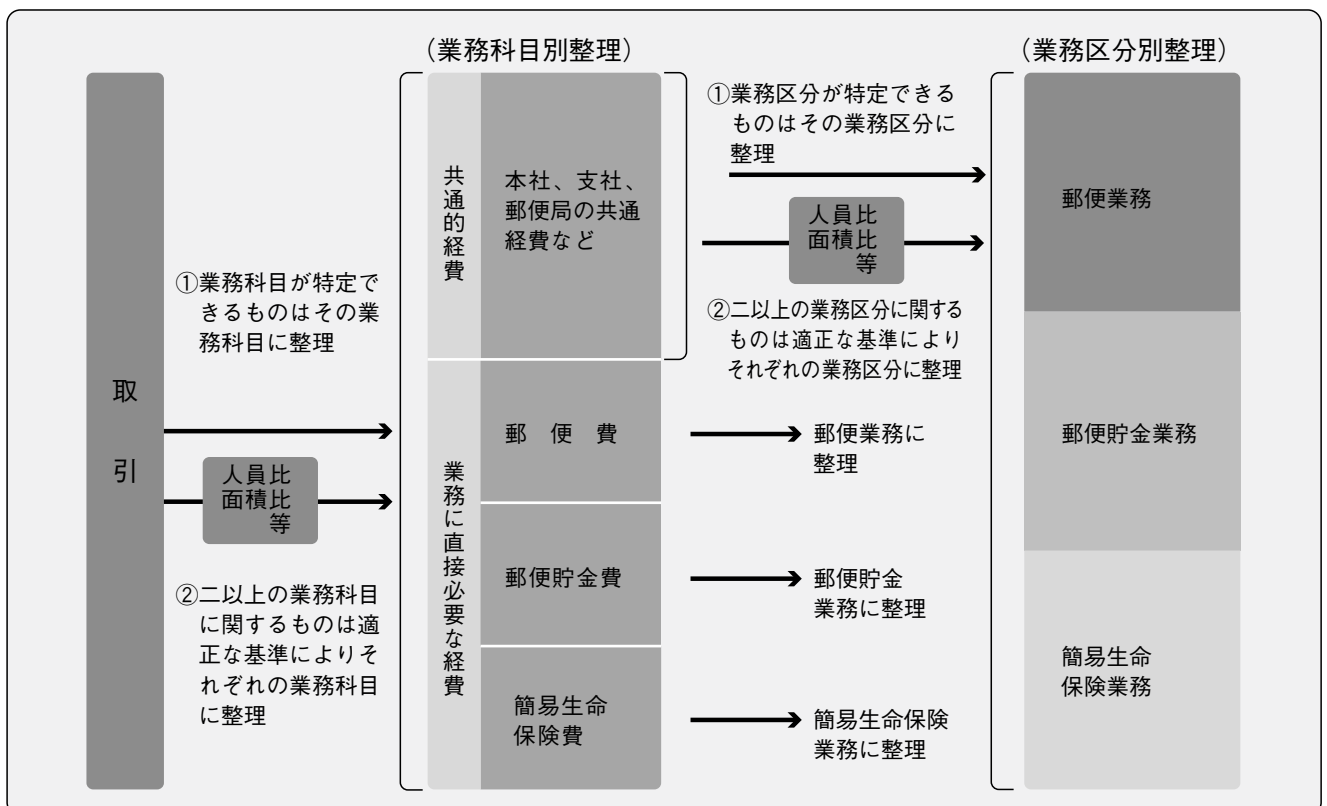
また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。
それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。（下図）

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



2. 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)	科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	183,456	203,746	営業未払金	47,241	47,254
営業未収入金	116,333	113,212	短期融通	279,000	211,000
貯蔵品	6,490	3,873	一年以内返済予定長期融通	21,517	18,982
前払費用	488	549	未払金	109,223	133,962
未収金	4,927	5,602	未払費用	8,798	8,397
その他の流動資産	767	464	前受金	1,598	620
貸倒引当金	▲ 29	▲ 171	前受郵便料	49,921	47,236
流動資産合計	312,435	327,276	預り金	443,580	471,044
II 固定資産			寄附金付郵便葉書等寄附金	895	771
1 有形固定資産			賞与引当金	72,912	70,546
車両運搬具	7,866	9,694	その他の流動負債	17,768	24,168
減価償却累計額	▲ 3,906	▲ 5,746	流動負債合計	1,052,457	1,033,983
建物	981,748	979,837	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 111,491	▲ 162,386	長期融通	147,800	128,818
構築物	32,813	34,292	預り金	4,544	3,361
減価償却累計額	▲ 6,537	▲ 9,487	退職給付引当金	1,531,935	1,505,084
機械装置	80,123	80,099	役員退職慰労引当金	24	26
減価償却累計額	▲ 27,072	▲ 36,544	ふみカード払戻引当金	—	5,502
工具、器具及び備品	52,919	55,482	その他の固定負債	17,187	13,576
減価償却累計額	▲ 27,655	▲ 35,724	固定負債合計	1,701,491	1,656,368
土地	926,448	915,622	負債合計	2,753,949	2,690,352
建設仮勘定	3,327	3,154	(資本の部)		
有形固定資産合計	1,908,584	1,828,292	I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
2 無形固定資産			II 利益剰余金	54,663	57,344
借地権	111	111	積立金	26,326	54,663
電話加入権	453	453	当期純利益	28,337	2,680
ソフトウェア	6,720	7,265	資本合計	▲ 523,556	▲ 520,875
その他の無形固定資産	1,613	4,552			
無形固定資産合計	8,899	12,382			
3 投資その他の資産					
関係会社株式	—	849			
長期前払費用	435	470			
その他の投資その他の資産	1,628	5,106			
貸倒引当金	▲ 1,589	▲ 4,903			
投資その他の資産合計	474	1,524			
固定資産合計	1,917,958	1,842,199			
資産合計	2,230,393	2,169,476	負債資本合計	2,230,393	2,169,476

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業収益	1,924,851	1,909,003
II 営業原価	1,794,185	1,792,324
営業総利益	130,665	116,679
III 販売費及び一般管理費	99,893	101,928
人件費	51,215	54,458
(うち賞与引当金繰入額)	2,967	3,093
(うち退職給付費用)	4,078	4,098
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	8	8
減価償却費	14,470	11,090
広告宣伝費	10,272	9,808
租税公課	7,291	6,780
貸倒引当金繰入額	—	241
その他	16,642	19,549
営業利益	30,772	14,751
IV 営業外収益	8,133	9,319
受取利息	0	0
物件貸付料	5,551	5,670
損害賠償金	1,448	1,212
その他の営業外収益	1,132	2,436
V 営業外費用	12,703	8,903
支払利息	11,329	7,256
その他の営業外費用	1,374	1,647
経常利益	26,202	15,167
VI 特別利益	6,867	12,945
前期損益修正益	6,327	3,405
固定資産売却益	83	8,565
その他の特別利益	456	975
VII 特別損失	4,733	25,432
前期損益修正損	—	4,791
固定資産売却損	172	225
固定資産処分損	4,504	8,046
減損損失	—	6,866
ふみカード払戻引当金繰入額	—	5,502
その他の特別損失	55	—
当期純利益	28,337	2,680

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■営業原価明細書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 人件費	1,369,563	1,369,430
(うち賞与引当金繰入額)	69,945	67,452
(うち退職給付費用)	98,826	95,372
II 経費		
1 燃料費	6,514	7,723
2 車両修繕費	5,441	6,235
3 切手・はがき類購買経費	12,088	10,995
4 減価償却費	74,847	67,729
5 施設使用料	29,336	27,078
6 租税公課	1,432	2,123
7 集配運送委託費	169,842	184,412
8 取扱手数料	30,273	29,076
9 その他	94,845	87,517
経費計	424,622	422,893
営業原価合計	1,794,185	1,792,324

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	28,337	2,680
前期損益修正益	▲ 6,327	▲ 3,405
前期損益修正損	—	4,791
減価償却費	89,560	79,127
減損損失	—	6,866
貸倒引当金の増加額	▲ 132	50
賞与引当金の増加額	277	▲ 2,366
退職給付引当金の増加額	▲ 20,783	▲ 26,851
役員退職慰労引当金の増加額	8	1
ふみカード払戻引当金の増加額	—	5,502
受取利息	▲ 0	▲ 0
支払利息	11,329	7,256
有形固定資産売却益	▲ 88	▲ 8,565
有形固定資産売却損	176	226
有形固定資産処分損	4,477	8,031
売上債権の増加額	▲ 10,625	3,182
たな卸資産の減少額	2,237	2,616
仕入債務の減少額	1,936	13
未払金の減少額	14,798	25,876
預り金の減少額	▲ 7,803	26,280
未払消費税等の減少額	▲ 56,719	6,646
その他	▲ 12,740	▲ 5,977
小 計	37,918	131,985
利息の受取額	0	0
利息の支払額	▲ 11,441	▲ 7,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,477	124,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	▲ 849
有形固定資産の取得による支出	▲ 22,648	▲ 21,414
有形固定資産の売却による収入	799	18,509
その他	▲ 3,312	▲ 6,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,161	▲ 10,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,230,000	2,085,000
短期借入金の返済による支出	▲ 2,120,000	▲ 2,153,000
長期借入金の返済による支出	▲ 24,145	▲ 21,517
リース債務の返済による支出	▲ 85,974	▲ 4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 120	▲ 93,729
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,194	20,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高	182,262	183,456
VII 現金及び現金同等物の期末残高	183,456	203,746

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイライト

経営の取組

郵便業務概要

資料編

ご案内

■郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
- ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 車両運搬具 | 3～7年 |
| 建物 | 2～47年 |
| 構築物 | 3～75年 |
| 機械装置 | 7～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ ふみカード払戻引当金
「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
(追加情報)
平成18年9月30日をもって「ふみカード」の利用を停止することに伴い、平成18年4月3日以降「ふみカード」の未使用額について払い戻しを実施する等の施策を実施することとしたため、払い戻しによる損失の合理的な見積りが可能となったことにより、損失の見込み額を計上したものです。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、6,558百万円減少しております。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (16) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (17) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)
- | 区分 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 843 | 491 | 8 | 343 |
| 合計 | 843 | 491 | 8 | 343 |
- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 232百万円 |
| 1年超 | 202百万円 |
| 合計 | 435百万円 |
- リース資産減損勘定の期末残高 5百万円
- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 257百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2百万円 |
| 減価償却費相当額 | 173百万円 |
| 支払利息相当額 | 9百万円 |
| 減損損失 | 8百万円 |
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引
(借主側)

未經過リース料	
1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

(18) 有価証券に関する事項

- ① 関係会社株式で時価のあるもの
該当ありません。
- ② 時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額(平成18年3月31日現在)
849百万円

(19) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。

(20) デリバティブ取引に関する事項

- ① 取引の状況に関する事項
- i 取引の内容
郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
- ii 取引の利用目的と取組方針
郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。
郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
- iii 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
- iv 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
- ② 取引の時価等に関する事項
- i 通貨関連(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- ii 金利関連(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- iii 株式関連(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- iv 債券関連(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- v その他(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項
該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度の概要
国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲1,517,059
未認識数理計算上の差異	11,975
退職給付引当金	▲1,505,084

③ 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	69,329
利息費用	28,091
数理計算上の差異の費用処理額	2,050
退職給付費用	99,471

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。
公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、每期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は69,073百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、59百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項
料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、7,082百万円あります。

(28) 偶発債務に関する事項
該当ありません。

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位:百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	12,141	—	12,141
営業未収入金	2,236	850	3,087
未収金	2,891	757	3,649
計	17,270	1,608	18,878

負債 (単位:百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	1,665	920	2,586
未払費用	5	517	522
短期融通	211,000	—	211,000
一年以内返済予定長期融通	—	18,982	18,982
長期融通	—	128,818	128,818
計	212,670	149,237	361,908

- ② 休止固定資産の内訳
「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

建物	3,423百万円
構築物	20百万円
機械装置	89百万円
工具、器具及び備品	51百万円
土地	7,351百万円

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。
(資産)
工具、器具及び備品 3,166百万円
(対応債務)
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務) 3,975百万円
その他の固定負債(リース債務) 0百万円

- ④ 表示方法の変更
i 前事業年度まで独立掲記していた「一年以内返済予定リース債務」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の流動負債」に含まれる「一年以内返済予定リース債務」の金額は3,975百万円であります。
ii 前事業年度まで独立掲記していた「リース債務」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の固定負債」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の固定負債」に含まれる「リース債務」の金額は0百万円であります。

③ 減損損失の金額

車両運搬具	15百万円
建物	3,027百万円
構築物	64百万円
機械装置	19百万円
工具、器具及び備品	373百万円
土地	3,303百万円
建設仮勘定	50百万円
電話加入権	0百万円
ソフトウェア	2百万円
その他の無形固定資産	0百万円
その他(リース資産)	8百万円
合計	6,866百万円

- ④ 資産のグルーピングの方法
郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

- ⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

- (8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位:百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	25,451	10,902	36,354
その他の営業外収益	624	504	1,128
計	26,076	11,406	37,482

費用 (単位:百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	774	736	1,510
販売費及び一般管理費	248	0	249
支払利息	7	7,132	7,139
その他の営業外費用	0	1	1
固定資産処分損	—	0	0
計	1,030	7,871	8,901

■郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 営業収益の内訳に関する事項
営業収益の内訳
郵便営業収益 1,827,816百万円
受託業務収益 72,083百万円
その他営業収益 9,103百万円
また、期首における前受郵便料49,921百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から47,236百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

- (2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、864百万円です。

- (3) 研究開発費に関する事項
該当ありません。

- (4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、73,589百万円です。

- (5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、10百万円です。

- (6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業外費用の総額は、521百万円です。

- (7) 減損損失に関する事項
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都国分寺市他 全181施設

- ② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	3,405百万円
車両運搬具	0百万円
その他の投資その他の資産	3,404百万円
前期損益修正損	4,791百万円
建物	358百万円
構築物	39百万円
機械装置	629百万円
工具、器具及び備品	190百万円
土地	168百万円
貸倒引当金	3,404百万円

なお、上記のうち前期損益修正益の「その他の投資その他の資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	8,565百万円
建物	25百万円
土地	8,539百万円
その他	0百万円
固定資産売却損	225百万円
建物	44百万円
構築物	3百万円
土地	176百万円
その他	0百万円

④ 固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	8,046百万円
建物	5,949百万円
構築物	515百万円
機械装置	655百万円
工具、器具及び備品	242百万円
土地	615百万円
その他	68百万円

⑤ 表示方法の変更

- i 前事業年度まで販売費及び一般管理費に独立掲記していた「貸倒損失」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「貸倒損失」の金額は36百万円であります。
- ii 前事業年度まで営業外費用に独立掲記していた「貸倒損失」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の営業外費用」に含まれる「貸倒損失」の金額は134百万円であります。

■郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	203,746百万円
現金及び現金同等物	203,746百万円

- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳
- ① 「短期借入れによる収入」 2,085,000百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通 2,085,000百万円であります。
 - ② 「短期借入金の返済による支出」 2,153,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通 2,153,000百万円であります。
 - ③ 「長期借入金の返済による支出」 21,517百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通 21,517百万円であります。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

	15年度	16年度	17年度
営業収益	1,966,693	1,924,851	1,909,003
経常利益	45,509	26,202	15,167
当期利益	26,326	28,337	2,680
設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220	▲578,220
純資産額	▲551,893	▲523,556	▲520,875
総資産額	2,284,284	2,230,393	2,169,476

(2) 職員の状況

	15年度	16年度	17年度
職員数	120,255人 ^(注1)	114,158人 ^(注2)	110,579人 ^(注3)
平均年齢	41.5歳 ^(注4)	41.9歳 ^(注5)	42.2歳 ^(注6)
平均勤続年数	19.8年 ^(注4)	20.2年 ^(注5)	20.5年 ^(注6)
平均年間給与	約620万円	約640万円	約650万円

注1：平成16年3月31日現在の職員数です。
 注2：平成17年3月31日現在の職員数です。
 注3：平成18年3月31日現在の職員数です。
 注4：平成15年10月現在の平均値です。
 注5：平成16年10月現在の平均値です。
 注6：平成17年10月現在の平均値です。

(参考 職員数の内訳)

	職員数
内 務	45,678人
外 務	64,901人

注：平成18年3月31日現在の職員数です。

(参考 郵政短時間職員数・非常勤職員数 (17年度))

	職員数
郵政短時間職員数	11,068人
非常勤職員数	98,446人

注：郵政短時間職員は、1日の勤務時間が4時間の職員です。

(3) 郵便の種類別収支

郵便の種類別収支は、郵便事業の損益計算をもとに、郵便の種類別に営業収益及び営業費用を算出したものです。

平成17年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

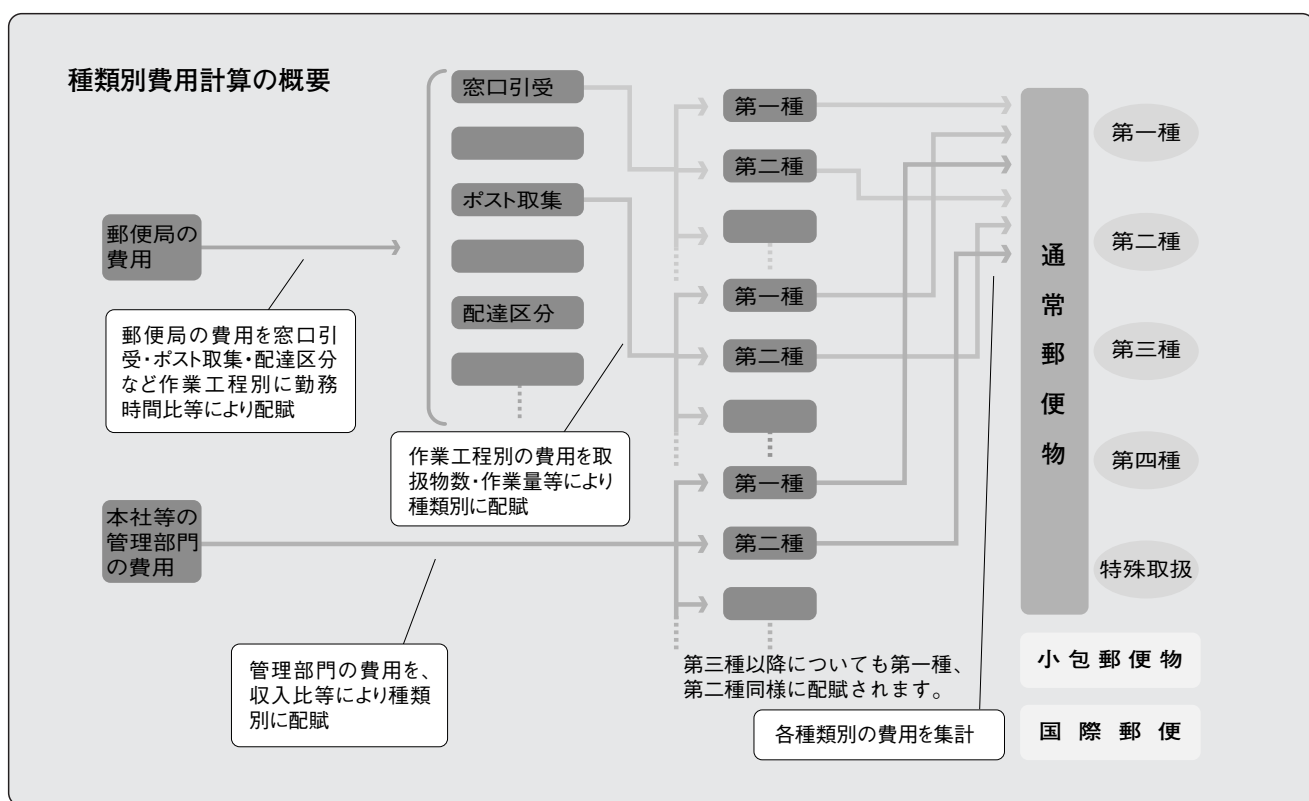
種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	14,397	14,282	116
第一種(封 書)	7,873	7,310	563
第二種(は が き)	4,343	4,194	150
第三種(雑誌、新聞)	264	489	▲225
第四種(通信教育等)	10	32	▲22
特殊取扱(書留、速達等)	1,907	2,257	▲350
小 包 郵 便 物	3,052	2,982	70
国 際 郵 便	803	752	51
計	18,251	18,015	236

注1：営業費用は、営業原価と、販売費及び一般管理費の合計です。
 注2：郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、郵便業務の区分に係る損益計算書の計とは一致しません。
 注3：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(参考) 平成16年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	15,247	15,027	220
第一種(封 書)	8,488	7,729	760
第二種(は が き)	4,485	4,467	18
第三種(雑誌、新聞)	347	583	▲ 236
第四種(通信教育等)	12	38	▲ 25
特殊取扱(書留、速達等)	1,914	2,211	▲ 296
小 包 郵 便 物	2,345	2,264	81
国 際 郵 便	823	751	71
計	18,415	18,043	372



■ 損益の年度別比較

(単位:億円)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度
I 営業収益	19,666	19,248	19,090
II 営業原価	18,136	17,941	17,923
営業総利益	1,530	1,306	1,166
III 販売費及び一般管理費	925	998	1,019
営業利益	605	307	147
IV 営業外収益	55	81	93
V 営業外費用	205	127	89
経常利益	455	262	151
VI 特別利益	43	68	129
VII 特別損失	235	47	254
当期純利益	263	283	26

(参考)

収益 (I + IV + VI)	19,766	19,398	19,312
費用 (II + III + V + VII)	19,502	19,115	19,285
当期純利益	263	283	26

注: 上記金額には、消費税等を含んでいません。

■営業収益の内訳

各年度における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
郵便営業収益	18,842	18,442	18,278
通常郵便物	16,294	15,247	14,397
小包郵便物	1,686	2,345	3,052
国際郵便	833	823	803
その他	28	28	27
受託業務収益	719	704	720
印紙売りさばき業務	691	678	696
放送受託業務	27	25	24
電話受託業務	0	0	0
その他の営業収益	105	101	91
営業収益合計	19,666	19,248	19,090

注1:上記金額には、消費税等を含んでいません。

注2:単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■営業費用の内訳

各年度における営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人件費	14,029	14,207	14,238
役員報酬	0	0	0
給与手当	10,082	10,264	10,388
基本給	7,224	7,219	7,274
諸手当	622	586	588
超過勤務手当	777	925	1,040
賞与	1,442	1,514	1,463
その他の給与・手当	16	18	22
賞与引当金繰入額	726	729	705
退職給付費用	1,041	1,029	994
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0
法定福利費	2,092	2,101	2,067
その他の人件費	84	82	81
経費	5,032	4,732	4,703
業務委託費	2,180	2,001	2,134
集配運送委託費	1,845	1,698	1,844
取扱手数料	335	302	290
業務委託費以外の経費	2,851	2,731	2,569
燃料費	59	65	77
車両修繕費	56	54	62
切手はがき類購買経費	143	120	109
減価償却費	973	893	788
広告宣伝費	90	102	98
施設使用料	335	332	310
租税公課	9	87	89
貸倒引当金繰入額	8	—	2
貸倒損失	5	0	0
その他の経費	1,168	1,076	1,030
営業費用合計(人件費+経費)	19,061	18,940	18,942

注1:営業費用は、営業原価と販売費及び一般管理費の合計です。

注2:上記金額には、消費税等を含んでいません。

注3:単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
郵便営業収入	20,128	19,517	19,063	18,556	18,556
切手収入	4,226	3,901	3,557	3,187	2,903
一般切手	3,817	3,539	3,284	2,952	2,736
特殊切手	409	362	273	235	167
はがき類代	2,757	2,672	2,747	2,678	2,613
一般はがき	783	746	744	764	754
年賀はがき	1,974	1,926	2,003	1,914	1,859
後納料	8,053	8,008	8,132	8,501	9,110
別納料	4,946	4,814	4,457	4,049	3,782
郵便雑収	147	122	170	141	148

注1:上記の金額は、収納額(消費税等を含みます。)であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2:項目の説明は次のとおりです。

- ・切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

■支社別郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
北海道	793	766	742	701	667
東北	975	917	910	859	831
関東	3,186	3,118	1,942	1,873	1,876
南関東	—	—	1,127	1,073	1,047
東京	5,755	5,601	5,363	5,384	5,588
信越	577	559	559	499	475
北陸	364	350	342	329	324
東海	1,900	1,859	1,838	1,765	1,724
近畿	3,336	3,205	3,115	3,013	2,945
中国	1,103	1,074	1,062	1,020	998
四国	498	467	455	444	438
九州	1,497	1,476	1,467	1,432	1,415
沖縄	122	123	124	125	124
本社	22	2	17	39	104
合計	20,128	19,517	19,063	18,556	18,556

注1:上記の金額は、収納額(消費税等を含みます。)であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2:平成13年度から平成14年度までの関東には、南関東分を含んでいます。

注3:本社の収入は、全国版の広告付はがきの手数料、選挙運動用はがきの取扱いなどによる収入です。

2. 郵便に関する指標

平成17年度の状況とご利用状況の推移

■引受郵便物数の内訳

(単位:千通(個),%)

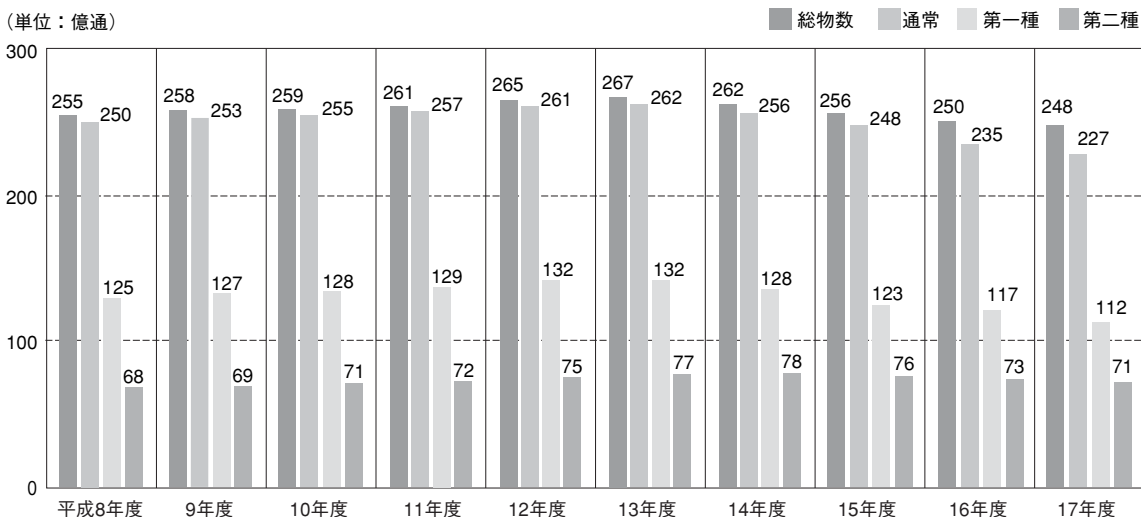
区 別	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率
総 計	26,725,409	0.7	26,180,338	▲2.0	25,586,629	▲2.3	25,004,328	▲2.3	24,818,619	▲0.7
内 国	26,626,914	0.8	26,089,709	▲2.0	25,502,462	▲2.3	24,923,245	▲2.3	24,741,085	▲0.7
1 通 常	26,215,895	0.4	25,647,402	▲2.2	24,804,453	▲3.3	23,493,497	▲5.3	22,666,109	▲3.5
(1) 普通通常	25,578,257	0.4	25,015,251	▲2.2	24,261,045	▲3.0	22,955,853	▲5.4	22,115,831	▲3.7
ア第一種(封書)	13,188,159	0.3	12,839,416	▲2.6	12,334,734	▲3.9	11,658,350	▲5.5	11,194,378	▲4.0
(ア) 定 形	11,839,481	0.5	11,570,352	▲2.3	11,166,302	▲3.5	10,600,492	▲5.1	10,166,180	▲4.1
(イ) 定形外	1,348,678	▲1.3	1,269,064	▲5.9	1,168,432	▲7.9	1,057,858	▲9.5	1,028,198	▲2.8
イ第二種(はがき)	7,749,513	3.1	7,808,333	0.8	7,560,440	▲3.2	7,307,107	▲3.4	7,082,313	▲3.1
ウ第三種(認可を受けた定期刊行物)	1,040,209	▲4.3	968,880	▲6.9	856,524	▲11.6	687,446	▲19.7	623,671	▲9.3
エ第四種(通信教育等)	37,751	4.5	37,130	▲1.6	40,544	9.2	34,769	▲14.2	31,168	▲10.4
オ年 賀(はがき・封書)	3,508,584	▲2.9	3,346,929	▲4.6	3,358,610	0.3	3,226,416	▲3.9	3,119,657	▲3.3
カ選 挙(はがき)	54,041	▲12.4	14,563	▲73.1	110,194	656.7	41,765	▲62.1	64,644	54.8
(2) 特殊通常	637,638	▲1.0	632,151	▲0.9	543,407	▲14.0	537,644	▲1.1	550,278	2.3
ア書 留	168,960	▲7.2	159,185	▲5.8	138,622	▲12.9	134,114	▲3.3	128,020	▲4.5
イ配達記録	207,372	9.6	229,944	10.9	215,031	▲6.5	227,162	5.6	256,673	13.0
ウ速達等	261,306	▲4.3	243,022	▲7.0	189,754	▲21.9	176,368	▲7.1	165,584	▲6.1
(速達)	(238,146)	(▲4.4)	(216,023)	(▲9.3)	(169,441)	(▲21.6)	(154,931)	(▲8.6)	(142,713)	(▲7.9)
(モーニング10)	(3,757)	(18.5)	(3,959)	(5.4)	(3,899)	(▲1.5)	(3,665)	(▲6.0)	(3,673)	(0.2)
(レタックス)	(10,485)	(▲19.2)	(8,575)	(▲18.2)	(6,892)	(▲19.6)	(6,166)	(▲105)	(5,788)	(▲6.1)
(ハイブリッドめる)	(186)	(▲15.2)	(200)	(7.5)	(268)	(34.0)	(676)	(152.6)	(340)	(▲49.7)
2 小 包	411,019	32.4	442,307	7.6	698,009	57.8	1,429,748	104.8	2,074,976	45.1
(1) 一般小包	161,591	4.3	165,729	2.6	182,182	9.9	214,688	17.8	246,630	14.9
(チルドゆうパック)	(13,542)	(6.8)	(14,222)	(5.0)	(16,599)	(16.7)	(18,120)	(9.2)	(19,180)	(5.9)
(2) 冊子小包	249,428	60.3	276,578	10.9	515,828	86.5	1,215,060	135.6	1,828,346	50.5
国際(外国あて)	98,495	▲7.1	90,629	▲8.0	84,167	▲9.6	81,083	▲3.7	77,535	▲4.4
1 通 常	88,259	▲8.0	79,964	▲9.4	73,170	▲11.3	70,237	▲4.0	66,389	▲5.5
2 小 包	1,534	▲8.0	1,542	0.5	1,545	0.2	1,491	▲3.5	1,471	▲1.3
3 国際スピード郵便(EMS)	8,702	3.6	9,123	4.8	9,451	3.6	9,355	▲1.0	9,675	3.4
国際(到着)	286,534	▲3.9	269,242	▲6.0	237,714	▲11.7	215,483	▲9.4	210,893	▲2.1
1 通 常	279,305	▲3.8	262,264	▲6.1	230,487	▲12.1	207,877	▲9.8	203,246	▲2.2
2 小 包	2,275	▲5.8	2,146	▲5.7	2,096	▲2.3	2,099	0.2	1,967	▲6.3
3 国際スピード郵便(EMS)	4,954	▲6.3	4,832	▲2.5	5,131	6.2	5,506	7.3	5,680	3.2

注1:本表で掲載単位に満たない計数は四捨五入しました。このため、計数が一部不一致の場合があります。

注2:()内の計数は再掲です。

■総引受郵便物数・通常郵便物数の推移

(単位：億通)

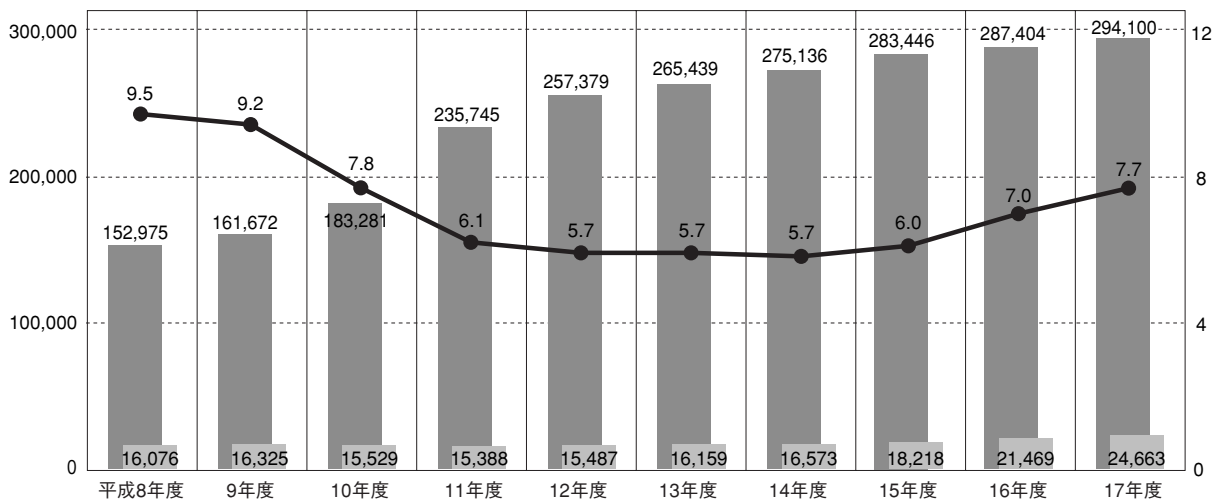


■一般小包郵便物数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移

(単位：万個)

■ 民間宅配便 ■ 一般小包郵便物 ● 一般小包郵便物のシェア

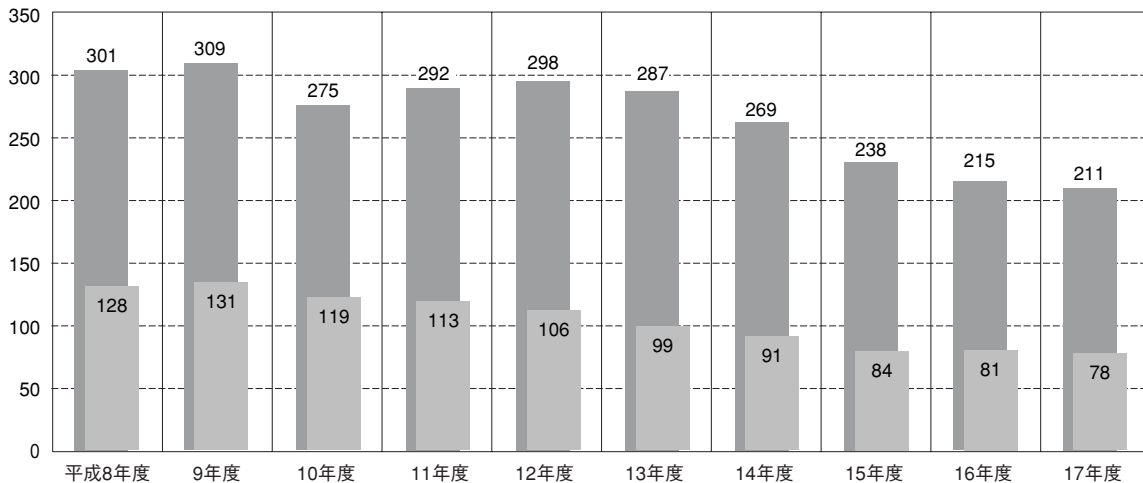
(単位：%)



■国際郵便物数の推移

(単位：百万通)

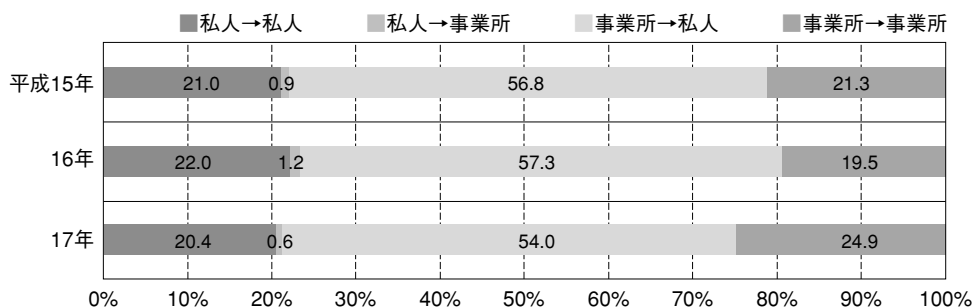
■ 外国あて郵便物 ■ 外国来郵便物



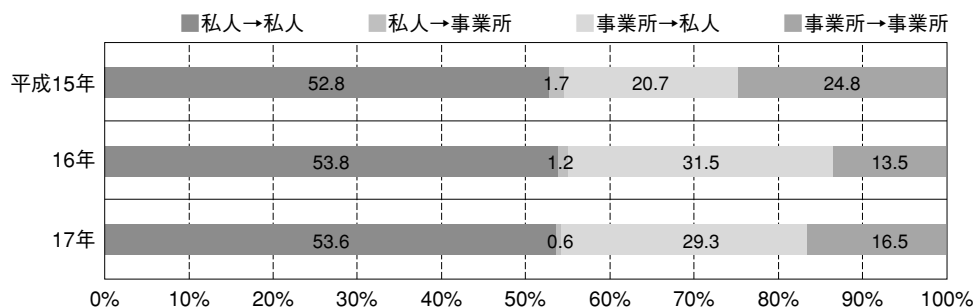
郵便の利用構造

■私人・事業所間交流状況

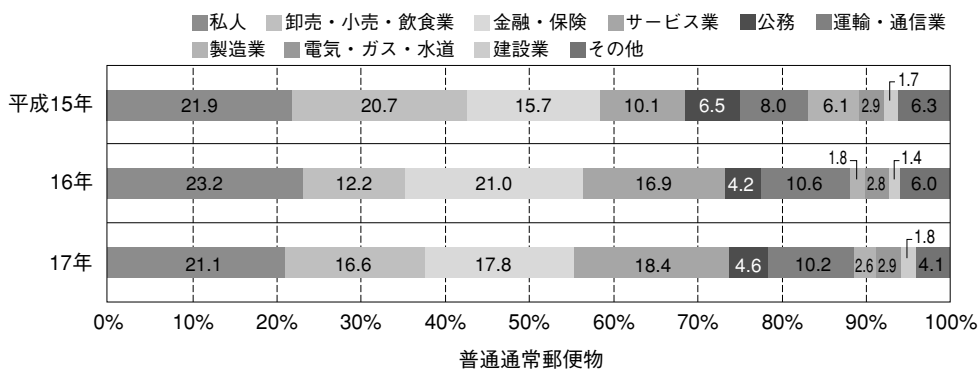
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



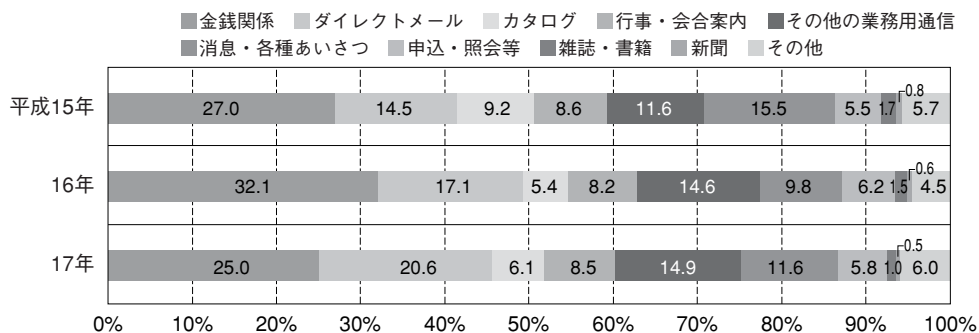
【差出人別利用状況】



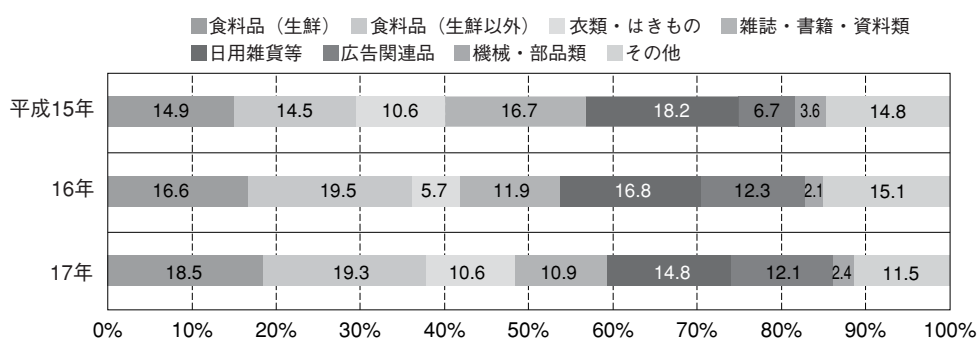
注：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

■内容別差出状況

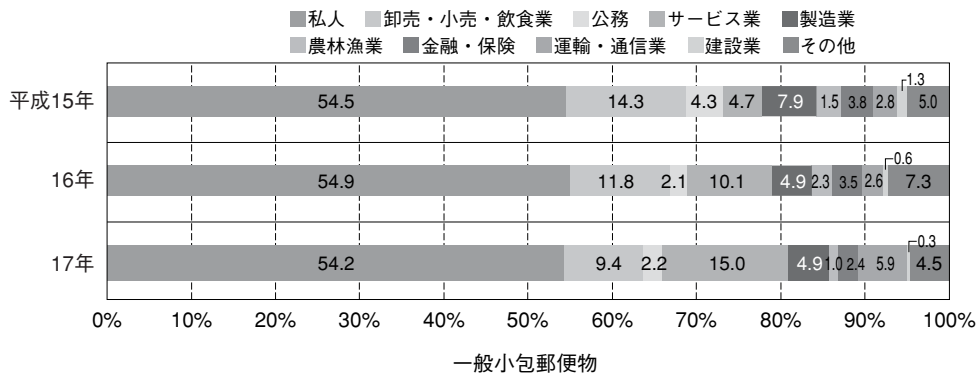
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



【差出人別利用状況】



注1：内容別利用状況の項目の説明
 通常：「申込・照会等」問い合わせ、回答、入学願書、転居届、新聞投稿など
 「金銭関係」請求書、領収書、払込案内、小切手など
 「その他の業務用通信」業務用報告書、契約関係書類、納品書、本・支店間通信など
 小包：「広告関連品」カタログ、パンフレット、ポスターなど

注2：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

1日あたり配達郵便物数・1日あたり配達箇所数

1日あたり配達郵便物数	1日あたり配達箇所数
約6,900万通	約3,000万箇所

注：平成16年度データです。

郵便サービス水準（送達日数）の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局では「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

平成17年度の調査結果は次のとおりです。

■全国の平均送達日数達成率

	平成17年度	昨年度との増減（ ）内は昨年度達成率
全 国 平 均	97.3%	0.1% (97.2%)
同一都道府県あての場合	98.0%	0.2% (97.8%)
隣接都道府県あての場合	96.6%	0.1% (96.5%)
その他の都道府県あての場合	96.5%	±0% (96.5%)

郵便業務における受託業務の状況

郵便業務においては、郵便法に基づく郵便の業務のほか、法律等に基づき、次の業務を行っています。

■印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 別	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 入 印 紙	1,116,949	1,062,091	902,405	875,986	906,790
自動車重量税印紙	1,175,154	1,167,411	1,188,057	1,159,836	1,182,289
雇 用 保 険 印 紙	836	826	722	665	614
健 康 保 険 印 紙	6,614	5,466	4,885	4,414	4,248
特 許 印 紙	98,830	105,352	106,197	122,238	129,150
登 記 印 紙	104,424	100,042	97,842	93,655	94,227
合 計	2,502,808	2,441,189	2,300,107	2,256,794	2,317,318

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額（消費税等を含む。）であり、この金額から公社の取扱手数料を差し引いて、一般会計又はそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、公社の取扱手数料額は、雇用保険印紙及び健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です。(消費税相当分を含む。)

■地域住民の利便の増進に資する業務の状況

・電話受託業務の状況

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から委託を受けて実施している郵便局に設置された公衆電話の維持・管理業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
設 置 台 数	台	5,046	3,721	1,920	1,678	1,404
設 置 局 数	局	4,998	3,680	1,896	1,657	1,389
手 数 料 収 入	百万円	48	46	25	19	20

注：平成13年度から平成14年度までの収入の額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

・放送受託業務の状況

日本放送協会から受託を受けて実施している放送受信契約料集金等の業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
取 扱 件 数	件	1,748,378	1,643,244	1,526,952	1,266,010	934,830
取 扱 局 数	局	20,242	20,251	20,245	20,231	20,221
手 数 料 収 入	百万円	3,036	2,990	2,787	2,569	2,433

注：平成13年度から平成14年度までの収入の額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

郵便業務における委託の状況

郵便業務においては、法律等に基づき、その業務の一部を外部へ委託しています。

■郵便物の運送等の委託

郵便物運送委託法（昭和24年法律第284号）に基づく郵便物の取集、運送及び配達運送業者等への委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
集 配 運 送 委 託 費	185,037	172,554	184,572	169,842	184,412

注1：集配運送委託費の金額には、郵便物の取集、運送及び配達を運送業者等に委託する場合に支払う経費のほか、集配作業所の借入経費、除雪作業料、有料道路の通行料など、郵便物の取集、運送及び配達のためにかかる諸経費を含んでいます。

注2：集配運送委託費の平成13年度から平成14年度までの金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。また、国際郵便の運送にかかる委託費については、平成14年度までは債権債務相殺後の支払額を計上していましたが、平成15年度から債務発生額を計上しております。平成14年度における債務発生額と支払額との差額（試算値）は10,344百万円となっています。

■郵政窓口事務の委託

郵政窓口事務の委託に関する法律（昭和24年法律第213号）に基づく郵政窓口事務（郵便業務に関するもの）の委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
簡易郵便局取扱手数料	3,356	3,270	3,075	2,461	2,212

注1：簡易郵便局で郵便切手類を販売した場合の当該取扱手数料は、下記に含まれます。

注2：簡易郵便局取扱手数料の平成13年度から平成14年度までの金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

■郵便切手類の販売等の委託

郵便切手類販売所等に関する法律（昭和24年法律第91号）に基づく郵便切手類の販売等の委託状況は、次のとおりです。

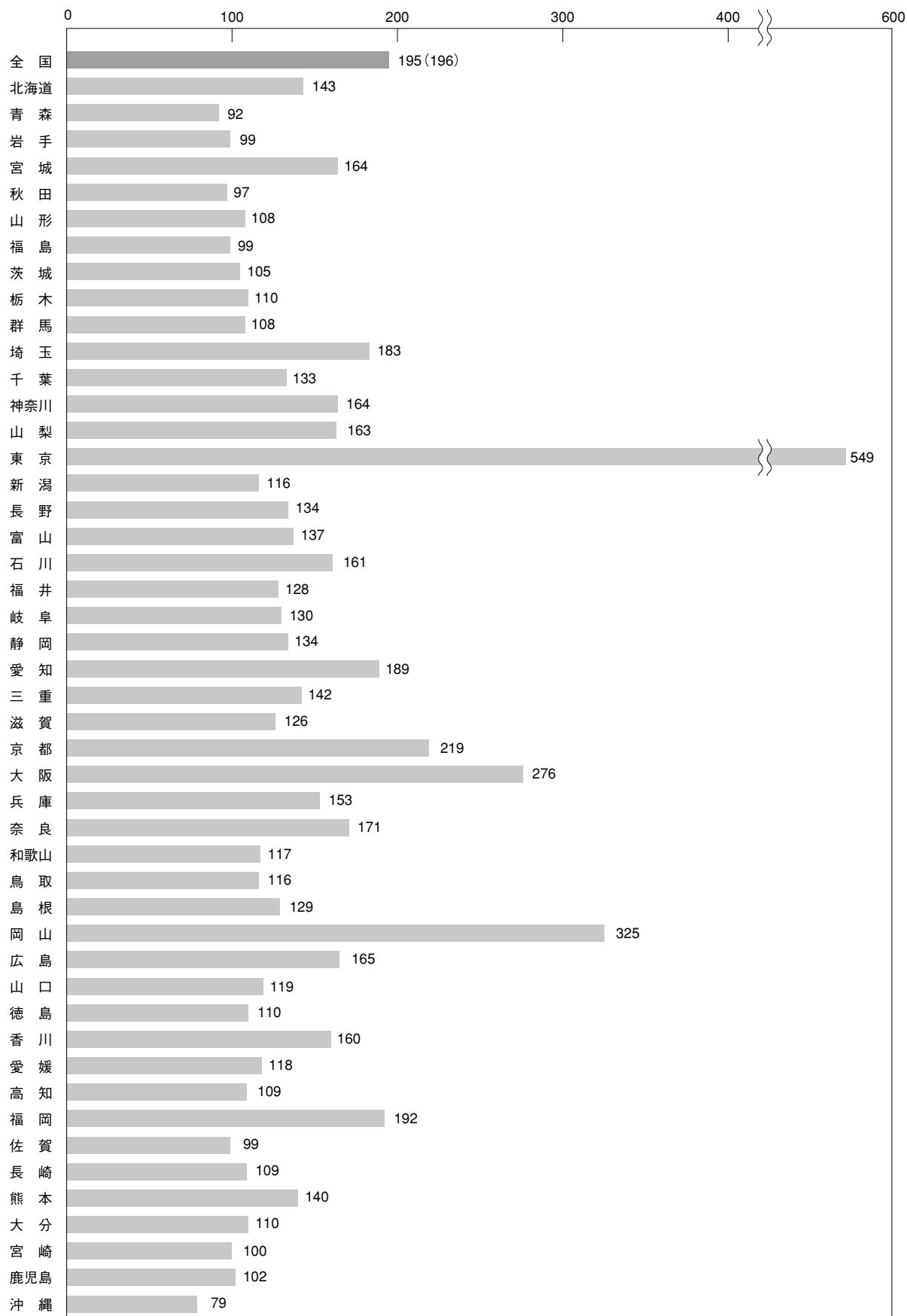
(単位:百万円)

区 別	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
郵 便 切 手 類 販 売 所 取 扱 手 数 料	32,548	31,830	30,434	27,811	26,863

注：郵便切手類販売所取扱手数料の平成13年度から平成14年度までの金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数

(単位：通)



注1：国際郵便及び年賀封書を除いた通数となっております。

注2：全国（ ）内は、国際郵便及び年賀封書を含んだ総利用通数となります。

注3：資料出所：人口…総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（平成17年3月31日現在）。

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便業務概要

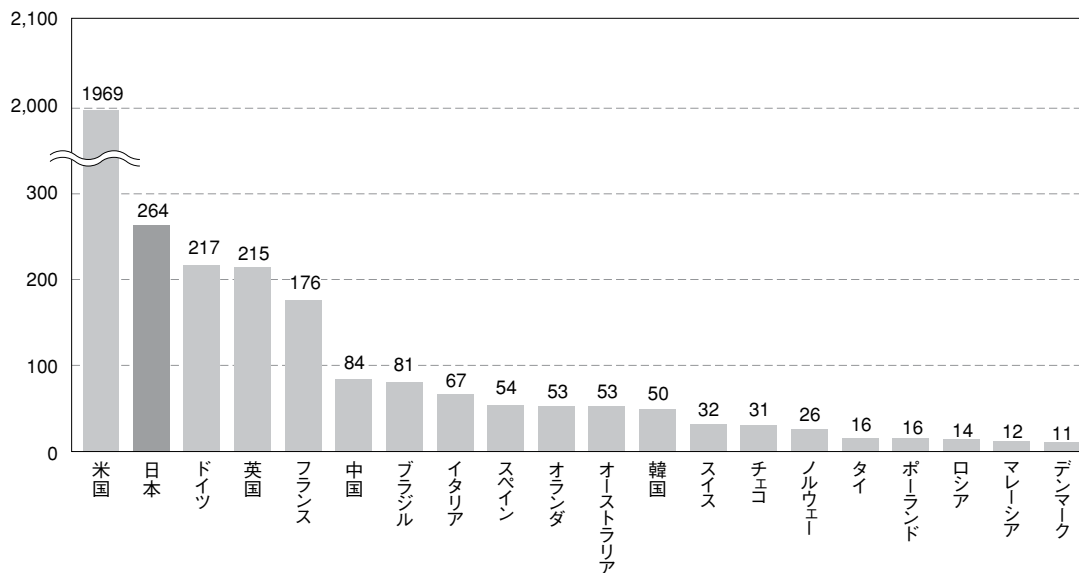
4 資料編

5 ご案内

各国の郵便利用状況

■各国の引受郵便物数2004年（上位20か国）

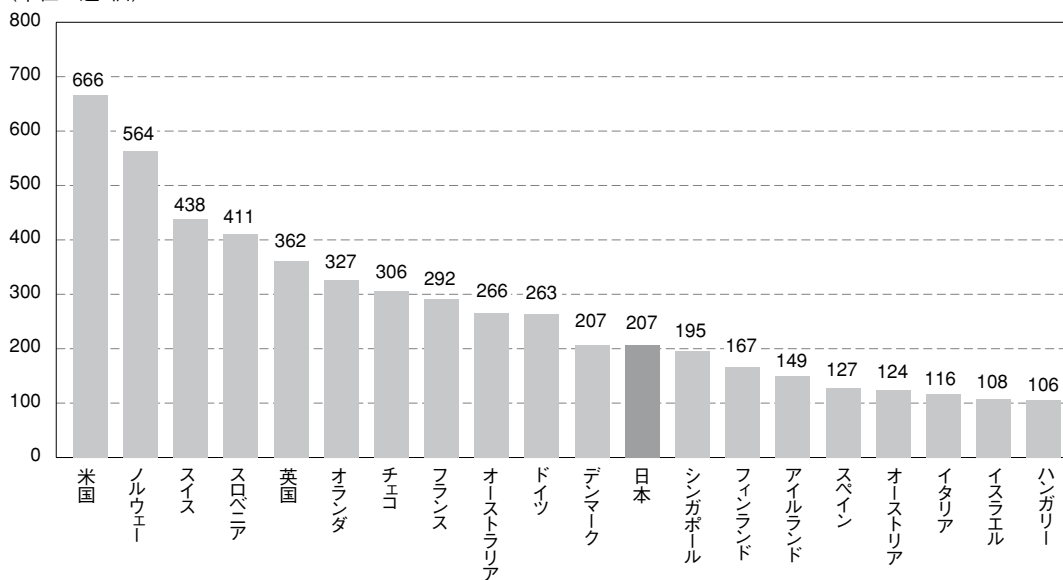
（単位：億通・個）



注：UPU郵便業務統計（2004年）による。

■各国の年間国民1人当たりの差出郵便物数（2004年）（上位20か国）

（単位：通・個）



注：UPU郵便業務統計（2004年）による。

諸外国との郵便料金の比較

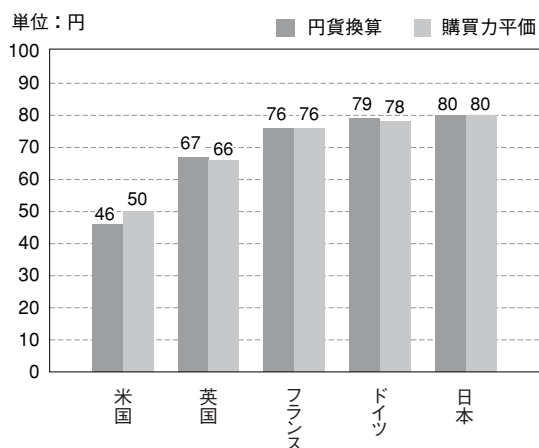
内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金と諸外国の内国郵便料金の為替レートによる円価換算での比較では、ヨーロッパ主要国（英国、フランス、ドイツ）とは、手紙についてはいずれの国よりおおむね割高となっていますが、はがきは割安となっています。

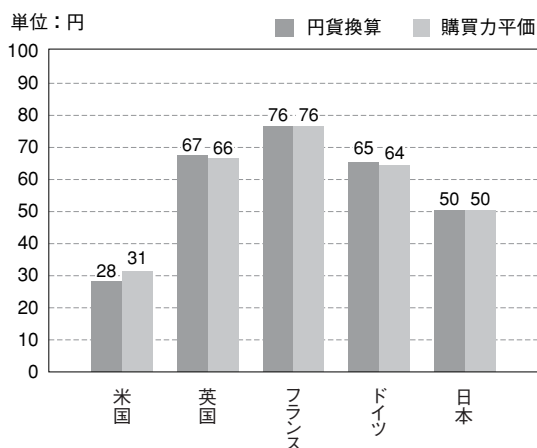
また、米国と比較すると、日本の方が手紙、はがきとも割高となっています。この背景には、日本と比べて、米国の郵便物数が約8倍、国民1人当たりでは約4倍となっており、米国の方が配達効率が良いことが挙げられます。また、米国では原則2～3日後配達であるのに対し、日本では原則1～2日の配達であり、スピードの面で異なるという事情もあります。

■主要国における手紙・はがき内国料金の比較

手紙料金



はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.39 ドル	0.32 ポンド	0.53 ユーロ	0.55 ユーロ	80 円
円貨換算	46円	67円	76円	79円	80円
購買力平価	50円	66円	76円	78円	80円

	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.24 ドル	0.32 ポンド	0.53 ユーロ	0.45 ユーロ	50 円
円貨換算	28円	67円	76円	65円	50円
購買力平価	31円	66円	76円	64円	50円

注1：日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。
 注2：為替レートは、2006年（平成18年）3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。
 注3：購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。
 なお、計算に当たって、Purchasing Power Parities (2005年平均、OECD「Main Economic Indicators」) を使用しています。

	為替レート	購買力平価
1ドル＝	118.47円	129.00円
1ポンド＝	209.16円	205.74円
1ユーロ(フランス)＝	144.31円	143.02円
1ユーロ(ドイツ)＝	144.31円	141.29円

■国際（航空）郵便料金の比較

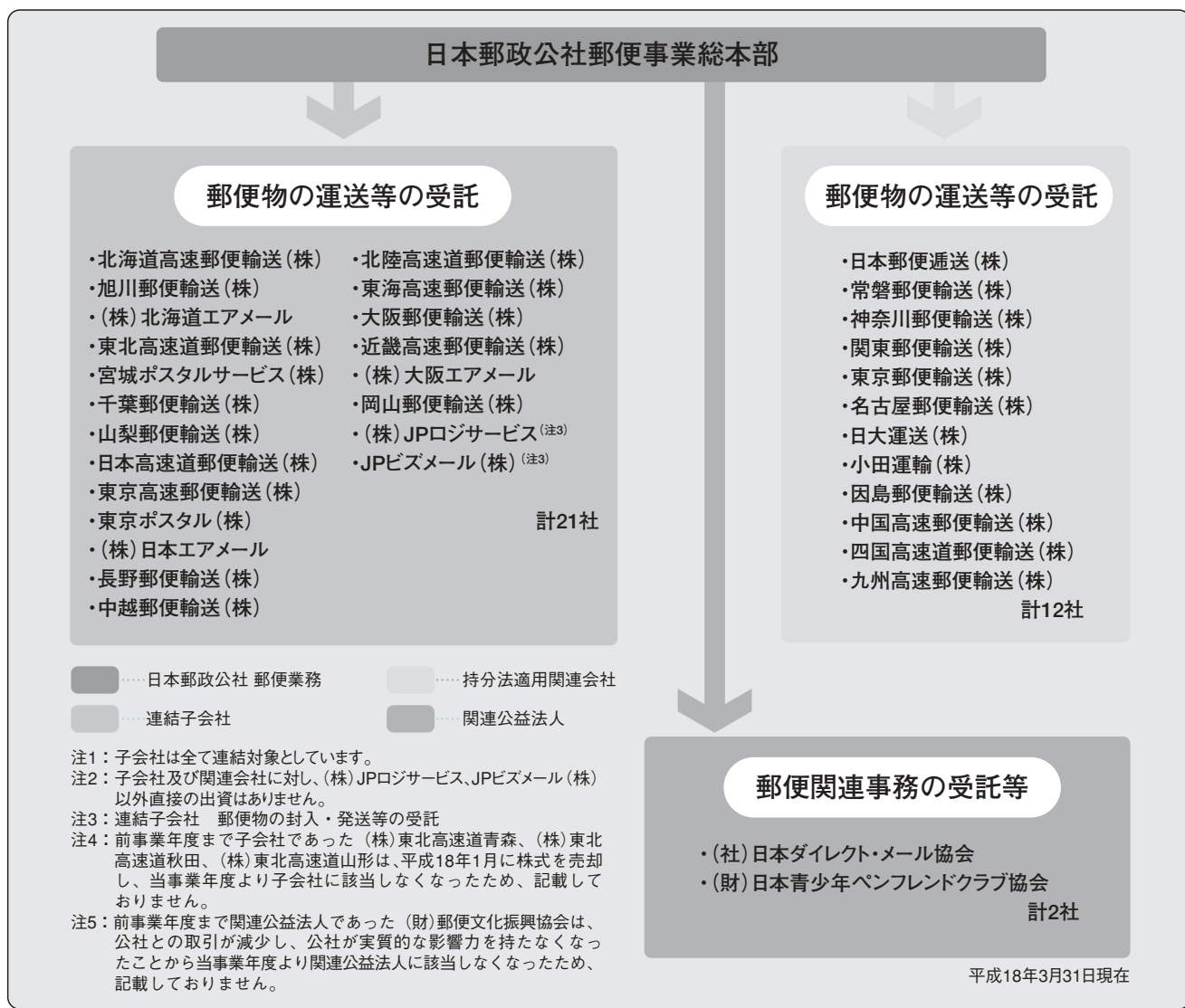
日本から米国、英国、フランス及びドイツあての郵便料金とそれら4か国発日本あての郵便料金は次のようになっています。米国から日本あての航空書状（25g）を除き、日本から送る料金の方が安くなっています。

	航空書状 (25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4 か国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	0.84ドル	100円	0.75ドル	89円
英国 → 日本	1.19ポンド	249円	0.50ポンド	105円
フランス → 日本	1.80ユーロ	260円	0.90ユーロ	130円
ドイツ → 日本	2.00ユーロ	289円	1.00ユーロ	144円

注：為替レートは、2006年（平成18年）3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。（上記参照）

1. 概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

(単位：百万円、%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては、基本財産)	事業の内容又は職業	設立年月日	公社の出資比率	議決権等の所有(被所有)割合
連結子会社	北海道高速郵便輸送(株)	札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	昭和55年 6月 25日	0.0	95.0
連結子会社	旭川郵便輸送(株)	旭川市永山七条1-1-6	50	貨物自動車運送事業	昭和59年 2月 10日	0.0	92.6
連結子会社	(株)北海道エアメール	恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	昭和52年 6月 30日	0.0	91.6
連結子会社	東北高速道郵便輸送(株)	仙台市太白区茂庭字人來田東48-4	10	貨物自動車運送事業	昭和52年 7月 5日	0.0	91.0
連結子会社	宮城ポスタルサービス(株)	仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	平成 3年 7月 6日	0.0	85.0

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人 にあつては、基本財産)	事業の内容 又は職業	設立年月日	公社の 出資比率	議決権等の所有 (被所有)割合
連結 子会社	千葉郵便輸送(株)	千葉市中央区出洲 港14-37	24	貨物自動車 運送事業	昭和46年12月17日	0.0	66.8
連結 子会社	山梨郵便輸送(株)	甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月12日	0.0	99.9
連結 子会社	日本高速道郵便輸送(株)	東京都江東区青海 2-43	15	貨物自動車 運送事業	昭和44年 9月25日	0.0	97.3
連結 子会社	東京高速郵便輸送(株)	東京都足立区入谷 8-14-29	60	貨物自動車 運送事業	昭和62年 1月23日	0.0	100.0
連結 子会社	東京ポスタル(株)	東京都国立市泉4- 18-10	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 9月24日	0.0	100.0
連結 子会社	(株)日本エアメール	東京都大田区平和 島6-1-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 9月 1日	0.0	51.5
連結 子会社	長野郵便輸送(株)	松本市平田東3-16- 3	25	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月23日	0.0	98.8
連結 子会社	中越郵便輸送(株)	新潟県長岡市新産 2-12-10	40	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月11日	0.0	80.0
連結 子会社	北陸高速道郵便輸送(株)	金沢市専光寺町チ 33-1	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 4日	0.0	99.9
連結 子会社	東海高速郵便輸送(株)	愛知県北名古屋市 山之腰字五条24	35	貨物自動車 運送事業	昭和60年 8月21日	0.0	99.9
連結 子会社	大阪郵便輸送(株)	大阪市北区大淀南 3-11-9	50	貨物自動車 運送事業	昭和47年 7月29日	0.0	88.5
連結 子会社	近畿高速郵便輸送(株)	大阪市此花区北港 2-4-1	35	貨物自動車 運送事業	昭和59年11月22日	0.0	83.2
連結 子会社	(株)大阪エアメール	大阪市都島区中野 町4-9-9	20	貨物自動車 運送事業	昭和43年 9月28日	0.0	55.0
連結 子会社	岡山郵便輸送(株)	岡山県新見市高尾 771-4	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 8月 6日	0.0	80.5
連結 子会社	(株)JPロジサービス	大阪市中央区北浜 東3-9	34	郵便物の作 成及び差出	昭和43年10月15日	67.6	67.6
連結 子会社	JPビズメール(株)	東京都江東区東砂 7-10-11	100	郵便物の作 成及び差出	平成18年 2月 1日	51.0	51.0
持分法適用 関連会社	日本郵便逓送(株)	東京都港区西新橋 1-16-2	715	貨物自動車 運送事業	昭和17年11月28日	0.0	37.1
持分法適用 関連会社	常磐郵便輸送(株)	郡山市富久山町久 保田字宮田36-2	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 2日	0.0	99.9
持分法適用 関連会社	神奈川郵便輸送(株)	横浜市神奈川区出 田町1-20	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月28日	0.0	99.9
持分法適用 関連会社	関東郵便輸送(株)	東京都目黒区下目 黒5-18-17	81	貨物自動車 運送事業	昭和26年 4月 1日	0.0	60.0
持分法適用 関連会社	東京郵便輸送(株)	東京都江東区新木 場1-2-9	45	貨物自動車 運送事業	昭和62年 9月 4日	0.0	99.9
持分法適用 関連会社	名古屋郵便輸送(株)	名古屋市西区枇杷 島2-5-33	24	貨物自動車 運送事業	昭和26年10月 1日	0.0	91.6
持分法適用 関連会社	日大運送(株)	豊中市豊南町東1- 2-9	10	貨物自動車 運送事業	昭和33年11月22日	0.0	61.6
持分法適用 関連会社	小田運輸(株)	寝屋川市仁和寺本 町3-10-22	20	貨物自動車 運送事業	昭和28年 9月17日	0.0	39.2
持分法適用 関連会社	因島郵便輸送(株)	尾道市因島土生町 1899-31	10	貨物自動車 運送事業	昭和58年11月 1日	0.0	39.0
持分法適用 関連会社	中国高速郵便輸送(株)	広島市安佐北区落 合5-25-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和60年 9月 4日	0.0	99.9
持分法適用 関連会社	四国高速道郵便輸送(株)	香川県高松市勅使 町748-1	35	貨物自動車 運送事業	平成 4年11月20日	0.0	99.9
持分法適用 関連会社	九州高速郵便輸送(株)	福岡市博多区月隈 6-21-3	35	貨物自動車 運送事業	昭和58年12月23日	0.0	99.9
関連公 益法人	社団法人 日本ダイレクト・メール協会	東京都港区麻布台 1-9-14	-	DMに関する 調査研究等	昭和59年 6月 7日	-	-
関連公 益法人	財団法人 日本青少年ベンフレンドクラブ協会	東京都文京区湯島 4-5-16	平成18年3月末 解散	文通活動の指 導及び援助等	昭和30年 8月16日	-	-

2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務

事業の概況（平成17年度）

■連結損益の状況

平成17年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。

郵便業務の連結決算における収益（営業収益、営業外収益及び特別利益の合計）は、小包郵便物が増加する一方、通常郵便物数の減少等により、1,940,128百万円となりました。

費用につきましては、経費全般にわたる節減を行った結果、費用（営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計）は、1,937,073百万円となりました。

この結果、平成17年度の郵便業務の連結損益は、2,059百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	平成17年度決算額
I 営業収益	1,917,492
II 営業原価	1,798,254
営業総利益	119,237
III 販売費及び一般管理費	104,148
営業利益	15,089
IV 営業外収益	9,623
V 営業外費用	9,110
経常利益	15,601
VI 特別利益	13,012
VII 特別損失	25,560
税金等調整前当期純利益	3,054
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	67
少数株主利益	570
当期純利益	2,059

注：上記金額には、消費税等を含んでおりません。

■連結資産・負債の状況

資産

平成17年度末の総資産額は2,191,041百万円です。

このうち流動資産は337,090百万円、固定資産は1,853,950百万円です。

負債

平成17年度末の負債の総額は2,695,835百万円です。

このうち流動負債は1,036,263百万円、固定負債は1,659,572百万円です。

資本

資本は、設立時資産・負債差額▲578,220百万円に加え、前期までの利益54,664百万円、当期の利益2,059百万円を計上したことから、平成17年度末の資本総額は▲521,496百万円になりました。

平成18年3月31日現在における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
Ⅰ 流動資産	337,090	Ⅰ 流動負債	1,036,263
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	1,659,572
1 有形固定資産	1,834,882	負債合計	2,695,835
2 無形固定資産	12,558	(少数株主持分)	
3 投資その他の資産	6,508	少数株主持分	16,702
		(資本の部)	
		Ⅰ 設立時資産・負債差額	▲578,220
		Ⅱ 利益剰余金	56,723
		資本合計	▲521,496
資産合計	2,191,041	負債、少数株主持分及び資本合計	2,191,041

■連結キャッシュ・フローの状況

郵便業務における連結キャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
125,860	▲11,948	▲93,908	210,385

主要な業務の状況 (平成15、16、17年度)

(単位:百万円)

科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	1,968,905	1,926,862	1,917,492
営業利益	62,174	30,402	15,089
当期純利益	26,326	28,337	2,059
純資産額	▲551,893	▲523,556	▲521,496
総資産額	2,310,383	2,248,946	2,191,041

3. 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)	科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	190,382	210,385	支払手形及び営業未払金	46,559	46,396
受取手形及び営業未収入金	116,863	114,720	短期借入金	26	—
有価証券	194	531	短期融通	279,000	211,000
たな卸資産	6,582	3,932	一年以内返済予定長期借入金	121	97
繰延税金資産	93	190	一年以内返済予定長期融通	21,517	18,982
その他の流動資産	6,505	7,524	未払金	—	135,102
貸倒引当金	▲ 39	▲ 194	前受郵便料	49,921	47,236
流動資産合計	320,582	337,090	預り金	443,784	471,648
II 固定資産			未払法人税等	105	261
1 有形固定資産			繰延税金負債	0	—
車両運搬具	12,866	14,733	賞与引当金	73,160	70,933
減価償却累計額	▲ 7,992	▲ 9,771	その他の流動負債	139,021	34,604
建物及び構築物	1,017,241	1,017,014	流動負債合計	1,053,218	1,036,263
減価償却累計額	▲ 119,391	▲ 173,335	II 固定負債		
機械装置	80,206	80,213	長期借入金	212	90
減価償却累計額	▲ 27,145	▲ 36,618	長期融通	147,800	128,818
土地	930,029	919,646	繰延税金負債	822	1,138
建設仮勘定	3,327	3,154	退職給付引当金	1,532,897	1,506,753
その他の有形固定資産	53,125	55,743	役員退職慰労引当金	246	198
減価償却累計額	▲ 27,804	▲ 35,898	ふみカード払戻引当金	—	5,502
有形固定資産合計	1,914,463	1,834,882	その他の固定負債	21,873	17,071
2 無形固定資産			固定負債合計	1,703,852	1,659,572
借地権	111	111	負債合計	2,757,070	2,695,835
その他の無形固定資産	8,817	12,447	(少数株主持分)		
無形固定資産合計	8,929	12,558	少数株主持分	15,432	16,702
3 投資その他の資産			(資本の部)		
投資有価証券	3,734	4,787	I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
繰延税金資産	179	455	II 利益剰余金	54,663	56,723
その他の投資その他の資産	2,650	6,173	資本合計	▲ 523,556	▲ 521,496
貸倒引当金	▲ 1,593	▲ 4,907			
投資その他の資産合計	4,971	6,508			
固定資産合計	1,928,364	1,853,950			
資産合計	2,248,946	2,191,041	負債、少数株主持分及び資本合計	2,248,946	2,191,041

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)
I 営業収益	1,926,862	1,917,492
II 営業原価	1,795,201	1,798,254
営業総利益	131,660	119,237
III 販売費及び一般管理費	101,258	104,148
人件費	52,082	55,502
(うち 賞与引当金繰入額)	2,987	3,145
(うち 退職給付費用)	4,108	4,168
(うち 役員退職慰労引当金繰入額)	67	69
減価償却費	14,535	11,174
広告宣伝費	10,273	9,809
租税公課	7,331	6,815
貸倒引当金繰入額	—	240
連結調整勘定償却額	—	642
その他	17,035	19,963
営業利益	30,402	15,089
IV 営業外収益	8,375	9,623
受取利息	6	20
受取配当金	44	46
有価証券売却益	0	—
物件貸付料	5,551	5,698
損害賠償金	1,448	1,212
その他営業外収益	1,323	2,645
V 営業外費用	12,723	9,110
支払利息	11,337	7,262
その他の営業外費用	1,385	1,847
経常利益	26,053	15,601
VI 特別利益	7,352	13,012
前期損益修正益	6,341	3,405
固定資産売却益	101	8,566
その他特別利益	909	1,040
VII 特別損失	5,206	25,560
前期損益修正損	7	4,791
固定資産売却損	172	231
固定資産処分損	4,511	8,056
減損損失	—	6,936
ふみカード払戻引当金繰入額	—	5,502
その他特別損失	515	41
税金等調整前当期純利益	28,199	3,054
法人税、住民税及び事業税	194	357
法人税等調整額	▲ 45	67
少数株主利益 (又は損失)	▲ 286	570
当期純利益	28,337	2,059

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,199	3,054
前期損益修正益	▲ 6,341	▲ 3,405
前期損益修正損	7	4,791
減価償却費	90,187	79,758
減損損失	—	6,936
連結調整勘定償却額	—	642
貸倒引当金の増加額	▲ 148	49
賞与引当金の増加額	317	▲ 2,460
退職給付引当金の増加額	▲ 20,994	▲ 26,705
役員退職慰労引当金の増加額	27	▲ 50
ふみカード払戻引当金の増加額	—	5,502
受取利息及び受取配当金	▲ 51	▲ 66
支払利息	11,337	7,262
有形固定資産売却益	▲ 142	▲ 8,589
有形固定資産売却損	185	233
有形固定資産処分損	4,486	8,043
売上債権の増加額	▲ 11,007	3,717
たな卸資産の減少額	2,220	2,657
仕入債務の減少額	2,176	▲ 133
未払金の減少額	14,857	25,250
預り金の減少額	▲ 7,710	26,234
未払消費税等の減少額	▲ 56,834	6,752
その他	▲ 12,819	▲ 6,092
小 計	37,952	133,382
利息及び配当金の受取額	49	68
利息の支払額	▲ 11,450	▲ 7,359
法人税等の支払額	▲ 216	▲ 230
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,334	125,860
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 400	▲ 9
有価証券の売却による収入	100	8
有価証券の償還による収入	513	189
有形固定資産の取得による支出	▲ 23,550	▲ 22,368
有形固定資産の売却による収入	946	18,611
投資有価証券の取得による支出	▲ 955	▲ 1,602
投資有価証券の売却による収入	251	530
投資有価証券の償還による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲ 552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (純額)	—	▲ 189
貸付けによる支出	▲ 23	▲ 39
貸付金の回収による収入	19	256
その他	▲ 3,205	▲ 6,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,304	▲ 11,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,230,040	2,085,080
短期借入金の返済による支出	▲ 2,120,023	▲ 2,153,106
長期借入れによる収入	96	—
長期借入金の返済による支出	▲ 24,441	▲ 21,638
少数株主への配当金の支払額	▲ 25	▲ 17
リース債務の返済による支出	▲ 85,974	▲ 4,212
長期未払金の増加による収入	—	▲ 12
自己株式の取得による支出	▲ 62	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 391	▲ 93,908
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	▲ 361	20,002
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,044	190,382
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲ 1,301	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	190,382	210,385

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイライト

経営の取組

郵便業務概要

資料編

ご案内

■郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

- (1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項該当ありません。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価しております。
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	3～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑤ ふみカード払戻引当金
「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
(追加情報)
平成18年9月30日をもって「ふみカード」の利用を停止することに伴い、平成18年4月3日以降「ふみカード」の未使用額について払い戻しを実施する等の施策を実施することとしたため、払い戻しによる損失の合理的な見積りが可能となったことにより、損失の見込み額を計上したものです。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載
当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、6,628百万円減少しております。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	213	125	—	88
機械装置	130	32	—	97
その他の有形固定資産	1,367	701	8	657
合計	1,711	859	8	843

- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	389百万円
1年超	629百万円
合計	1,019百万円

 リース資産減損勘定の期末残高 5百万円
- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	338百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	262百万円
支払利息相当額	16百万円
減損損失	8百万円
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	2百万円
合計	5百万円

(15) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国 債	30	30	0
	社 債	60	60	0
	小 計	90	90	0
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国 債	759	757	▲2
	地方債	34	34	▲0
	社 債	110	107	▲2
小 計	904	899	▲5	
合計	995	989	▲5	

② その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差 額	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	地方債	19	20	0
	株 式	193	3,014	2,820
	そ の 他	336	348	11
	小 計	550	3,382	2,832
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国 債	30	29	▲0
	株 式	4	2	▲1
	そ の 他	342	333	▲9
	小 計	376	365	▲11
合計	927	3,748	2,820	

③ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却原価	売却額	売却損益
150	151	1

④ 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
393	19	3

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	331
(2) 関連会社株式	81
(3) その他有価証券	162
株式	156
その他	5

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	445	444	29	—
地 方 債	20	44	—	—
社 債	60	204	—	—
外 国 債 券	—	57	—	50
そ の 他	5	103	—	—
合計	531	854	29	50

(16) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

ii 金利関連(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

v その他(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(18) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲1,518,958
年金資産	230
未認識数理計算上の差異	11,975
退職給付引当金	▲1,506,753

注:退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	69,878
利息費用	28,091
数理計算上の差異の費用処理額	2,050
退職給付費用	100,020

注:簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

i 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ii 割引率

1.8%

iii 数理計算上の差異の処理年数

14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逋信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は69,073百万円であります。

- (19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。
- (20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。
株式 81百万円

(21) 担保資産に関する事項

- ① 担保提供資産等
連結子会社において、借入金70百万円に対して土地・建物等783百万円を担保に供しております。
- ② 担保受入資産
当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88百万円であります。

(22) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	12,141	—	12,141
受取手形及び営業未収入金(営業未収入金)	2,236	850	3,087
その他の流動資産(未収入金)	2,891	757	3,649
計	17,270	1,608	18,878

負債 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	1,665	920	2,586
その他の流動負債(未払費用)	5	517	522
短期融通	211,000	—	211,000
一年以内返済予定長期融通	—	18,982	18,982
長期融通	—	128,818	128,818
計	212,670	149,237	361,908

② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	7,351百万円
建物及び構築物	3,463百万円
機械装置	89百万円
その他の有形固定資産	51百万円

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。
(資産)

その他の有形固定資産(工具、器具及び備品) 3,166百万円

(対応債務)

その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務) 3,975百万円

その他の固定負債(リース債務) 0百万円

④ 表示方法の変更

前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において「負債、少数株主持分及び資本合計」の100分の5を超えることになりましたので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は109,558百万円であります。

■郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳
郵便営業収益 1,827,163百万円
受託業務収益 72,083百万円
その他の営業収益 18,245百万円
また、期首における前受郵便料49,921百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から47,236百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

(2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(3) 減損損失に関する事項

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全182施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地	3,353百万円
建物及び構築物	3,110百万円
建設仮勘定	50百万円
機械装置	19百万円
車両運搬具	15百万円
その他の有形固定資産	374百万円
その他の無形固定資産	5百万円
その他(リース資産)	8百万円
合計	6,936百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	25,451	10,902	36,354
その他の営業外収益	624	504	1,128
計	26,076	11,406	37,482

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	774	736	1,510
販売費及び一般管理費	248	0	249
支払利息	7	7,132	7,139
その他の営業外費用	0	1	1
固定資産処分損	—	0	0
計	1,030	7,871	8,901

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	3,405百万円
その他の投資その他の資産	3,404百万円
車両運搬具	0百万円
前期損益修正損	4,791百万円
貸倒引当金	3,404百万円
機械装置	629百万円
建物及び構築物	398百万円
土地	168百万円
その他の有形固定資産	190百万円

なお、上記のうち前期損益修正益の「その他の投資その他の資産」は、達則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	8,566百万円
土地	8,539百万円
建物及び構築物	25百万円
その他	1百万円
固定資産売却損	231百万円
土地	176百万円
建物及び構築物	48百万円
その他	6百万円

④ 固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	8,056百万円
建物及び構築物	6,470百万円
機械装置	655百万円
土地	615百万円
その他	315百万円

③ 「長期借入金の返済による支出」21,638百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通21,517百万円並びに連結子会社及び連結の範囲から除外した子会社による長期借入金の返済による支出121百万円であります。

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

■郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	210,385百万円
現金及び現金同等物	210,385百万円

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳

① 「短期借入れによる収入」2,085,080百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通2,085,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入80百万円であります。

② 「短期借入金の返済による支出」2,153,106百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,153,000百万円並びに連結子会社及び連結の範囲から除外した子会社による短期借入金の返済による支出106百万円であります。